

中型まき網漁業許認可方針（瀬戸内海海区）  
【暫定措置】

令和6年4月8日制定

本県瀬戸内海海区における中型まき網漁業【暫定措置】の許可及び起業の認可の基準（以下、「暫定措置方針」という。）を以下のとおり定める。

第1章 制限措置

（使用船舶）

第1 中型まき網漁業に使用する船舶は総トン数25トン以下、馬力数890キロワットまたは旧漁船法馬力数190馬力以下のものでなければならない。ただし、総トン数15トン未満の船舶にあつては、馬力数670キロワットまたは旧漁船法馬力数160馬力以下のものでなければならない。

（漁業種類、操業区域、漁業時期）

第2 各地区の漁業種類、操業区域並びに漁業時期は、原則として別表各欄の範囲内とする。

2 協定等により、操業区域に共同漁業権の区域を含めることについて、共同漁業権を有する者から同意があつた場合は、別表の操業区域欄のただし書きにある「共同漁業権の区域を除く」旨の規定を削除し、同意のあつた共同漁業権の区域を操業区域に含める。

（許可又は起業の認可をすることができる船舶の隻数等の上限）

第3 許可又は起業の認可をすることができる船舶の隻数の上限は、告示（漁業法第57条第7項の規定に基づき中型まき網漁業について同項第1号の都道府県知事が許可をすることができる船舶等の数 令和2年11月16日告示第2229号）の隻数とし、各地区の隻数は漁業調整規則第11条第3項に基づき、海区漁業調整委員会の意見を聴いた上で別に定める。

第2章 許可等の条件

（許可に付する条件）

第4 使用漁具、漁法等につきそれぞれ次のとおりの条件を付する。

- （1） 日没時から日出時に至る間は操業してはならない。
- （2） 自動船舶識別装置（AIS）を備え付け、操業又は航行するときは当該電子機器を常時作動しなければならない。

第3章 優先順位等

（許認可の優先順位）

第5 当該漁業の許認可の優先順位は、地域で決まった自主規制の遵守等、漁業秩序の維持について確約の得られる者のうち、次の順序による。

- （1） 優先順位1位 現に当該漁業の許可を受けている者（以下「既存許可者」という。）であつて、次の1）～3）に該当する者
  - 1） 許可の有効期間の満了日到来のため、使用する船舶に係る内容を除き従前の許可の内容と同一の内容で改めて申請した既存許可者。
  - 2） 単独経営から共同して当該漁業を営もうとする既存許可者、若しくは共同経営者を変更して当該漁業を営もうとする既存許可者。ただし、新たに経営に参加する者は個人に限り、既存許可者が漁協に所属している場合は、新たに経営に参画する者も同じ漁協に所属している者に限る。

- 3) 既存許可者（共同して経営している場合にあつては代表者に限る）の後継者として当該漁業を営もうとする個人。ただし、既存許可者が漁協に所属している場合は、後継者として当該漁業を営もうとする者も同じ漁協に所属している者に限る。
- (2) 優先順位 2位 1位に該当しない者

(許可の有効期間)

第6 漁業調整のため必要がある場合は、漁業調整規則第15条第2項に基づき同条第1項第1号に規定する期間より短い期間とする。

(教示事項)

第7 次のとおりの教示事項を付する。ただし第2号は、第2の第2項に基づき、共同漁業権の区域を操業区域に含める場合のみ付するものとする。

- (1) 地域で決まった同業者間の自主規制内容及び他種漁業者との操業協定事項を遵守しなければならない。
- (2) 共同漁業権の設定してある区域においては、漁業権者の指示に従うこと。
- (3) この処分について不服がある場合には、①この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、農林水産大臣に対して審査請求をすること、及び②この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、裁判所に対し、兵庫県を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求のみをした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができます。

(その他)

第8 この暫定措置方針に基づく許認可を有する者については、この暫定措置方針を廃止するまで、中型まき網漁業許認可方針（瀬戸内海海区）（令和2年11月26日制定）に基づく許可又は起業の認可は行なわないものとする。

附則 1 この方針は、令和6年4月8日から適用する。

別 表

地区	漁業種類	操業区域	漁業時期
1 西播 (坊勢)	中型まき網漁業 【暫定措置】	次の点ア、イ、ウ及びエを順次結んだ線以西の兵庫県海面。ただし、共同漁業権の区域を除く。  ア 高砂市、姫路市界 イ 姫路市上島灯台 ウ 播磨灘航路第4号灯浮標 エ 香川県東かがわ市引田鼻灯台	4月1日から 翌年2月末日まで